



セゾン投信

12 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

あけましておめでとうございます。世界的なオミクロン型の感染急拡大で、コロナ禍が終息せぬまま 2022 年を迎えました。株式市場は昨年後半にオミクロン型の発生で一時的に動揺しましたが、ウィズコロナが定着に向かう中で実体経済は近い将来のアフターコロナでの経済活動平常化を織り込むように、安定基調を取り戻して 2021 年を終えました。

米国では良好な景況感に裏打ちされて年末の消費動向も活発で、インフレの高進と長期化が謳われる中でも企業業績見通しは堅調です。テーパリング（金融緩和縮小）の早期完了と利上げへの金融政策転換が前倒しで見込まれる状況下においても、足元では金利が安定していることを好感して、マーケットは引き続き強気が優勢なようです。

現在世界の株式市場は、米国が時価総額の 6 割超を占める偏重ぶりで、GAFAM に代表される巨大ハイテク系企業群の事業成長期待が持続する限り、マーケット全体が楽観的に牽引される傾向にあるようですが、今年はコロナ後を見据えた主要国の金融政策転換とインフレ動向の推移が市場を揺さぶり、価格の振れ幅は昨年までよりかなり大きくなると想定しておくべきでしょう。

昨年 1 年間に米国株式市場は 2 割を大きく超えて上昇し、日本市場を凌駕したことから、日本の個人投資家マネーが米国株に集中的に流入していますが、相場環境の変化が訪れた時、目先の上昇トレンドに乗って動いた俄か資金が逆境にどのような反応を示すのか。2022 年は欲張らず丁寧に国際分散投資を淡々と継続することの意義を実感する 1 年になるであろうと考えています。

「セゾン号」乗客の皆さまにおかれましては、市場環境の大きな変化が到来しても、決して慌てることなく忍耐強く長期投資家の行動を続けてください。本格的長期国際分散投資の本領と存在感が発揮されるであろう 2022 年も、相変わらず泰然たる長期投資の旅をご一緒くださいませ！

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスのオミクロン株について、デルタ株と比べて重症化リスクが低いほか、既存のワクチンの追加接種により重症化を防ぐ効果が期待できるとの見方が広がったことを背景に懸念が後退したほか、中国人民銀行（中央銀行）が景気減速に対応するため、銀行の預金準備率の引き下げを発表したことを受けて上昇しました。

中盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）でテーパリング（量的緩和政策の段階的縮小）の加速が決定されるとともに、政策金利の引き上げ時期の前倒しが示唆されたものの、概ね市場予想通りとの見方が広まり上昇する局面はありましたが、イングランド銀行（BOE）が予想外に政策金利を引き上げたことをきっかけに金融緩和の早期縮小観測が強まったほか、オミクロン株の感染拡大が続いたことを受けて落しました。

終盤にかけて、米バイデン政権の大型歳出法案の行方が不透明な状況となり下落したものの、その後は米食品医薬品局（FDA）が米製薬大手ファイザーやメルクの新型コロナウイルス経口治療薬の緊急使用を許可したほか、英保健安全保障庁（UKHSA）がオミクロン株の感染者の入院リスクはデルタ株に比べ低いとの見解を示したことを受けて上昇し、終盤まで堅調に推移しました。

12 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	75.21	+13.64%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	1828.6	+2.93%

経済協力開発機構（OECD）は、2021 年の世界全体の成長率見通しを 5.6%と 9 月時点の 5.7%から下方修正しました。2022 年の見通しは 4.5%に据え置いたものの、新たな変異株の出現や想定外の物価上昇の継続などに懸念を示しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスのオミクロン株について、デルタ株と比べて重症化リスクが低いとの見方が広がったほか、11月の消費者物価指数（CPI）が前年同月比で1982年6月以来の高い伸びとなったものの、市場予想の範囲内であったことを受けて物価上昇への警戒が和らぎ上昇しました。

中盤、11月の卸売物価指数（PPI）が市場予想を上回る伸びとなり一段の物価上昇への懸念が高まるなか、連邦公開市場委員会（FOMC）でテーパリング（量的緩和政策の段階的縮小）の加速が決定されるとともに、政策金利の引き上げ時期の前倒しが示唆されたものの、概ね市場予想通りと受け止められて上昇する局面はありましたが、その後はオミクロン株の感染拡大が続いたことを受けて下落しました。

終盤にかけて、民主党のマンチン上院議員がバイデン政権の2兆ドル規模の大型歳出法案を支持しないと表明したことを受けて法案の行方が不透明な状況となり下落する局面はあったものの、12月の消費者信頼感指数や11月の中古住宅販売件数などの経済指標が好調であったほか、食品医薬品局（FDA）がファイザーやメルクの新型コロナウイルス経口治療薬の緊急使用を許可したことを受けて上昇しました。

終盤、米クレジットカード大手マスターカードが発表した2021年の年末商戦の利用状況が堅調であったことを受けて、景気の先行きへの楽観的な見方が広がり堅調に推移しました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	36338.30	+5.38%
S&P500（米ドル）	4766.18	+4.36%
ナスダック総合指数（米ドル）	15644.97	+0.69%

11月の住宅着工件数は、市場予想を大きく上回り167.9万户と8ヵ月ぶりの高水準となりました。引き続き労働力不足などによりコストが上昇しているものの、遅れていた建設に業者が着手し始めていることが示されました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスの感染が拡大していることを受けて、メルケル独首相（当時）が新たな感染拡大防止措置をドイツ全土で実施すると発表したほか、ジョンソン英首相がオミクロン株の感染拡大の抑制に向け、イングランドでより厳格な制限措置を実施する可能性がある発言したことを受けて下落する局面はあったものの、オミクロン株の重症化リスクがデルタ株と比べて低いとの見方が広がったことなどを背景に堅調に推移しました。

中盤、イングランド銀行（BOE）が、予想外に政策金利を引き上げたほか、欧州中央銀行（ECB）がパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）を予定通り2022年3月で終了させる方針を示すなかでも堅調に推移したものの、その後はオミクロン株の感染拡大が続いたことを受けて下落しました。

終盤にかけて、オランダでロックダウン（都市封鎖）が再び導入され、各国で制限措置が強化されるとの懸念が広がって下落する局面はあったものの、米食品医薬品局（FDA）が米製薬大手ファイザーやメルクの新型コロナウイルス経口治療薬の緊急使用を許可したことを受けて上昇し、終盤まで上昇基調となりました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	15884.86	+5.20%
仏 CAC 指数（ユーロ）	7153.03	+6.43%
英 FT100 指数（英ポンド）	7384.54	+4.61%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	12875.66	+5.89%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	161.67	+5.47%

イングランド銀行（BOE）は、物価の上昇に対処するため、新型コロナウイルス感染拡大以降、米欧日の主要4中銀で初めて政策金利を引き上げました。

12 月度の市場動向について

販売用資料

2022.1.6

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大が懸念され下落する局面はあったものの、オミクロン株の重症化リスクがデルタ株と比べて低いとの見方が広がったほか、中国人民銀行（中央銀行）が景気減速に対応するため、今年7月以来となる銀行の預金準備率の引き下げを発表したことを受けて、中国経済の先行きへの明るい見方が広がり上昇しました。

中盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）でテーパリング（量的緩和政策の段階的縮小）の加速が決定されるとともに、政策金利の引き上げ時期の前倒しが示唆されたものの、概ね市場予想通りと受け止められて上昇しました。トヨタ自動車などが電気自動車（EV）などへの投資拡大を明らかにしたことを受けて、自動車関連株が買われたこともプラス要因となりました。

終盤にかけて、日本銀行が金融政策決定会合で新型コロナウイルス対応の資金繰り支援策の縮小を発表したほか、米バイデン政権の大型歳出法案の行方が不透明な状況となったことを受けて下落したものの、その後は、米食品医薬品局（FDA）が米製薬大手ファイザーやメルクの新型コロナウイルス経口治療薬の緊急使用を許可したことを受けて上昇しました。終盤、世界的にオミクロン株の感染拡大が継続するなか、国内でもオミクロン株の感染拡大が懸念され下落する局面はあったものの、米国で年末商戦の堅調さを示すデータが発表されたことなどを背景に米国市場が上昇したことを受けて上昇しました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	28791.71	+3.49%
TOPIX[東証株価指数]	1992.33	+3.32%
MSCI Japan 指数（円）	1231.99	+3.23%

日銀が発表した12月の全国企業短期経済観測調査（短観）で、大企業非製造業の業況判断指数は、緊急事態宣言の解除を受けて宿泊や飲食、レジャーなどのサービス業が低い水準ではあるものの大きく持ち直し、2年ぶりの高水準となりました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、香港を除いて上昇しました。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスのオミクロン株の重症化リスクがデルタ株と比べて比較的低いとの見方が広がるなかで、オーストラリア準備銀行（RBA、中央銀行）が政策金利を過去最低水準に据え置いたほか、中国人民銀行（中央銀行）が銀行の預金準備率の引き下げを発表したことを受けて上昇しました。

中盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）でテーパリング（量的緩和政策の段階的縮小）の加速が決定されるとともに、政策金利の引き上げ時期の前倒しが示唆されたほか、米政府が、中国・新疆ウイグル自治区の少数民族への弾圧に加担しているとして、商用ドローン世界最大手の大疆創新科技（DJI）を含む中国企業8社に対する投資を制限すると発表したことなどを受けて香港が下落しました。

終盤にかけて、オランダでロックダウン（都市封鎖）が再び導入されるなど、オミクロン株の感染拡大による経済活動への影響が懸念され、エネルギーセクターを中心に下落する局面はあったものの、米食品医薬品局（FDA）が米製薬大手ファイザーやメルクの新型コロナウイルス経口治療薬の緊急使用を許可したことを受けて上昇し、終盤まで堅調に推移しました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1452.98	+3.19%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	7444.642	+2.60%
香港ハンセン指数（香港ドル）	23397.67	-0.33%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3123.68	+2.71%

オーストラリアの7-9月期実質国内総生産（GDP）は、新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大を受けた外出規制で個人消費が落ち込んだ影響により、前期比で2020年4-6月期以来5四半期ぶりのマイナス成長となりました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、ロシアを除いて上昇しました。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念を背景に軟調に推移する局面はあったものの、オミクロン株の重症化リスクがデルタ株と比べて低いとの見方が広がるなかで、中国人民銀行（中央銀行）が景気減速に対応するため、今年7月以来となる銀行の預金準備率の引き下げを発表したほか、共産党中央政治局会議で景気に配慮して不動産規制を緩和する方針が示され上昇しました。

中盤、中国の翌年の経済政策方針を決める中央経済工作会議で、積極的な財政政策と緩和的な金融政策の継続が示されたことを受けて、追加の景気刺激策に対する期待が高まりインフラ関連株が買われたものの、11月のインド消費者信頼感指数が新型コロナウイルス感染拡大前の2019年11月の水準を下回ったほか、米政府が、中国・新疆ウイグル自治区の少数民族への弾圧に加担している、あるいは中国軍を支援しているとして、商用ドローン世界最大手の大疆創新科技（DJI）を含む中国企業数十社に対する投資および輸出を制限すると発表したことを受けて下落しました。

終盤にかけて、オランダでロックダウン（都市封鎖）が再び導入されるなど、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大による経済活動への影響が懸念され、エネルギーセクターを中心に下落する局面はあったものの、中国当局が民間・国有の大手不動産会社に対し、資金繰りが悪化している不動産開発会社から不動産プロジェクトを買い取るよう求めていると報じられ、中国政府による不動産セクターに対する支援への期待が高まったほか、米食品医薬品局（FDA）が米製薬大手ファイザーやメルクの新型コロナウイルス経口治療薬の緊急使用を許可したことを受けて上昇しました。

その後は、ブラジル北東部での大雨による洪水の被害が深刻であると報じられたことを受けてブラジルが軟調に推移する局面はあったものの、終盤まで堅調に推移しました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1232.01	+1.62%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	104822.4	+2.85%
中国上海総合指数（中国元）	3639.775	+2.13%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2977.65	+4.88%
台湾加権指数（台湾ドル）	18218.84	+4.54%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1595.76	-3.04%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	58253.82	+2.08%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	73709.39	+4.59%

11月の中国小売売上高は、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う行動制限の影響で飲食が前年比で減少したほか、半導体不足により自動車販売も減少し、伸び率は+3.9%と前月を1.0ポイント下回り3ヵ月ぶりに縮小しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

12 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

債券市場は、下落しました（金利は上昇）。米国で量的緩和の縮小ペースの加速が決定されるとともに政策金利の早期引き上げ観測が強まったほか、ユーロ圏で金融緩和の早期縮小観測が強まり、軟調に推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、11月の米雇用統計が力強さを欠く内容だったことを受けて上昇する局面はあったものの、新型コロナウイルスのオミクロン株の重症化リスクがデルタ株と比べて低いとの見方が広がったことを受けて下落しました。

中盤、11月の卸売物価指数（PPI）が市場予想を上回る伸びとなったほか、連邦公開市場委員会（FOMC）でテーパリング（量的緩和政策の段階的縮小）の加速が決定されるとともに、政策金利の引き上げ時期の前倒しが示唆されたことを受けて下落する局面はあったものの、その後は新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大が続いたことを受けて先行きへの懸念が強まり上昇しました。

終盤にかけて、食品医薬品局（FDA）が米製薬大手ファイザーやメルクの新型コロナウイルス経口治療薬の緊急使用を許可したことを受けて下落し、終盤まで軟調に推移しました。

12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.5101%付近	+0.066%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、ドイツやフランスで新型コロナウイルスの感染拡大が続くなかで堅調に推移しました。

中盤、欧州中央銀行（ECB）がパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）を来年3月で終了する方針を示したことを受けて下落する局面はあったものの、その後はオミクロン株の感染拡大への懸念が強まり底堅く推移しました。

終盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）理事会のメンバーであるオーストリア中銀総裁とフィンランド中銀総裁が相次いで早期に金融緩和が縮小される可能性について言及したことを受けて下落し、終盤まで軟調に推移しました。

12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.177%付近	+0.172%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

日本銀行が引き続き金融緩和策を長期間維持する姿勢を示して途中まで堅調に推移したものの、米国や欧州の債券市場が下落基調となるなかで終盤に下落しました。

12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.071%付近	+0.014%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の為替市場についての概況

米国で量的緩和の縮小ペースの加速が決定されるとともに政策金利の早期引き上げ観測が強まったことを受けてドルが堅調に推移し、ユーロ圏で金融緩和の早期縮小観測が強まってユーロが堅調に推移しました。円は金融緩和の長期化観測が維持されたことを背景に下落しました。

ドル・円

円はドルに対して下落し、円安ドル高となりました。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスのオミクロン株の重症化リスクがデルタ株と比べて低いとの見方が広がり、リスク選好の姿勢が強まるなかで安全通貨とされる円が軟調に推移し、円安ドル高の展開となりました。

中盤、11月の卸売物価指数（PPI）が前年同月比で市場予想を上回る伸びとなり物価上昇観測が強まるなかで、米連邦公開市場委員会（FOMC）でテーパリング（量的緩和政策の段階的縮小）の加速が決定されるとともに、政策金利の引き上げ時期の前倒しが示唆されてドルが上昇し、円安ドル高の展開が継続しました。

終盤にかけて、12月の米消費者信頼感指数や11月の米中古住宅販売件数などの経済指標が好調であったことからドルは堅調に推移し、円安ドル高が一段と進行し、終盤まで円安ドル高基調となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して下落し、円安ユーロ高となりました。

序盤から中盤にかけて、ドイツやフランスで新型コロナウイルスの感染拡大が続くなかでユーロが軟調に推移したものの、新型コロナウイルスのオミクロン株の重症化リスクがデルタ株と比べて低いとの見方が広がり、リスク選好の姿勢が強まるなかで安全通貨とされる円も軟調に推移し、円は対ユーロで方向感のない展開となりました。

中盤、欧州中央銀行（ECB）がパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）を来年3月に終了する方針を示したものの、従来の資産購入プログラム（APP）の購入を一時的に拡大する方針を示したことを受けて、テーパリングの加速を決定した米連邦準備理事会（FRB）との政策スタンスの違いが意識されユーロがドルに対して下落し、円高ユーロ安の展開となる局面はあったものの、終盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）理事会のメンバーであるオーストリア中銀総裁とフィンランド中銀総裁が相次いで早期に金融緩和が縮小される可能性について言及したことを受けてユーロが上昇して、円安ユーロ高の展開となり、終盤まで円安ユーロ高基調となりました。

12 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	115.08	+1.69%（円安）
円／ユーロ	130.90	+2.01%（円安）
ユーロ／ドル	1.1370	+0.28%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 12月度運用レポート

 販売用資料
2022.1.6

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況（2021年12月30日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】金融緩和の早期縮小観測が強まったものの、景気の先行きに対する楽観的な見方が維持されて上昇。

【債券市場】物価上昇が長期化するなかで金融緩和の早期縮小観測が強まったことを背景に米国とユーロ圏の国債が下落。

【為替市場】金融緩和の早期縮小観測が強まったことを背景にドルとユーロが堅調に推移。円は下落し、対ドル、対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、積立などでのご購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、株式ファンドと債券ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、米国と欧州の国債に投資するファンドが下落したものの、株式に投資するファンドが全て上昇し、基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めてまいります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として米国株式は1営業日前、それ以外は2営業日前の市場の終値を反映しています。

マルチマネジャー運用部長 瀬下 哲雄

図1 12月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

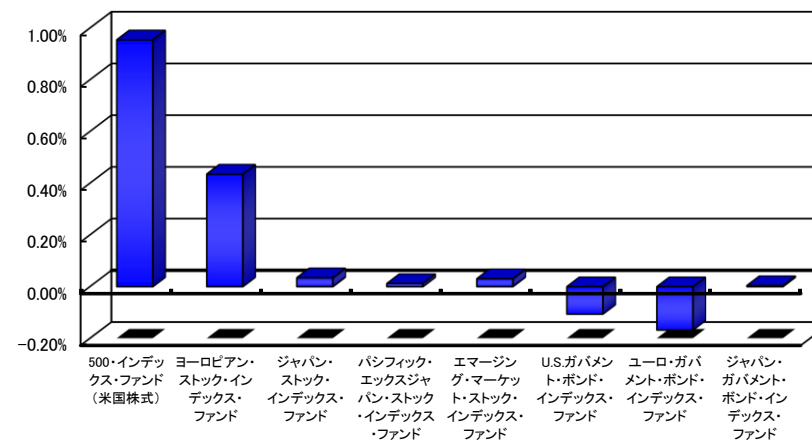
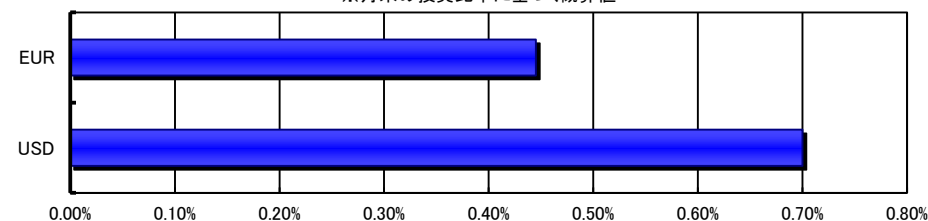


図2 12月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2021年12月30日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

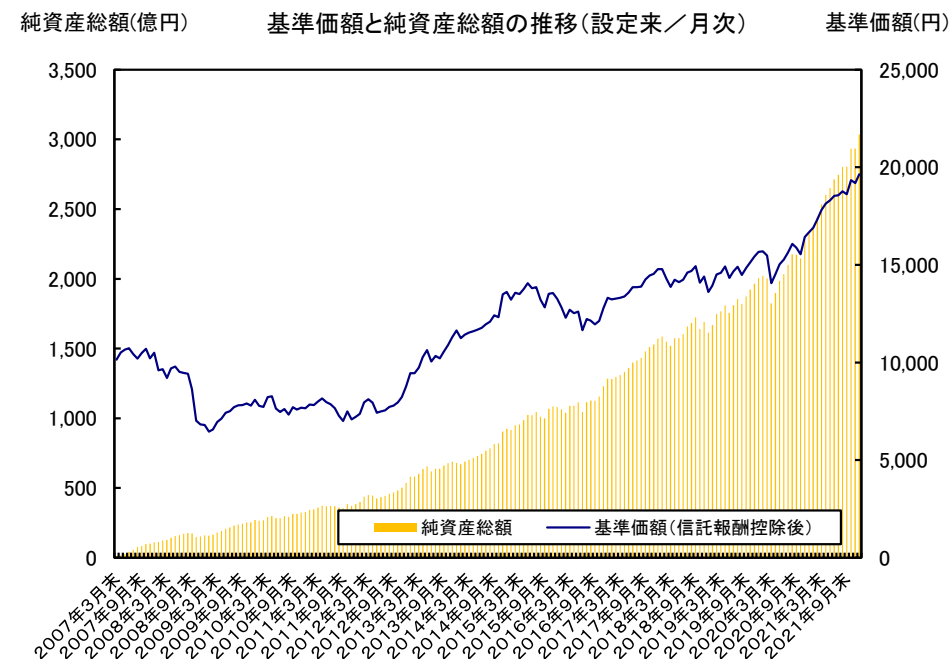
2021 年 12 月 30 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	19,633円
純資産総額	3034.3億円
設定来騰落率	96.33%
過去1ヶ月間の騰落率	2.32%
過去6ヶ月間の騰落率	5.95%
過去1年間の騰落率	17.72%
過去3年間の騰落率	44.17%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2021 年 12 月 30 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	19,633	2021年12月30日



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 12月度運用レポート

販売用資料
2022.1.6

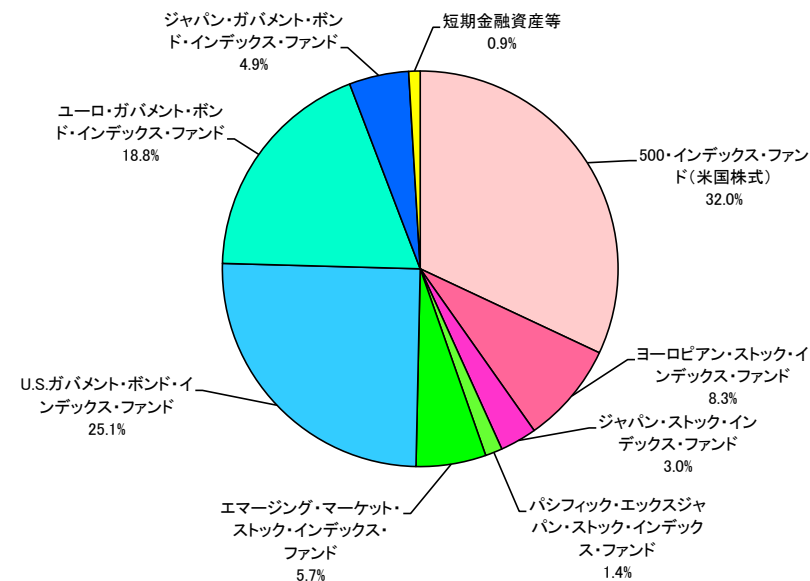
Ⅱ：ファンド資産の状況（2021年12月30日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
500・インデックス・ファンド（米国株式）	32.0%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	8.3%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.0%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.4%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.7%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	25.1%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.8%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	4.9%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2021年12月30日現在）



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
 12 月度運用レポート

 販売用資料
 2022.1.6

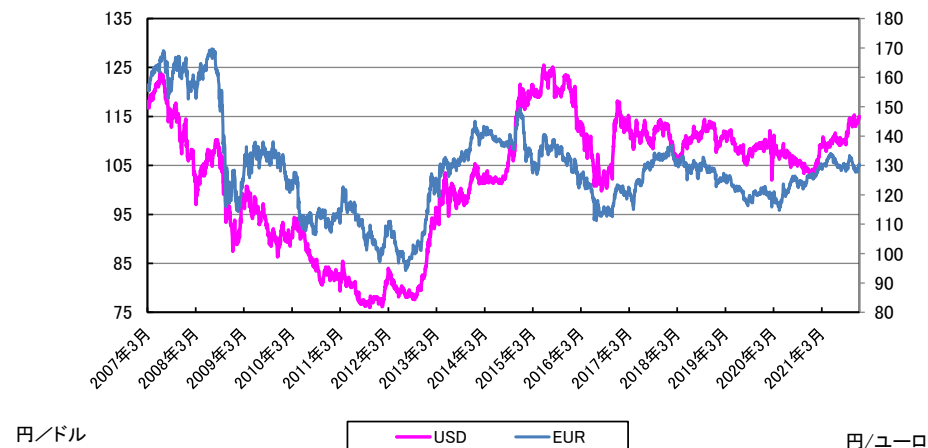
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年1月29日	104.48	126.48
2021年2月26日	106.25	129.15
2021年3月31日	110.71	129.80
2021年4月30日	108.93	131.99
2021年5月31日	109.76	133.74
2021年6月30日	110.58	131.58
2021年7月30日	109.49	130.11
2021年8月31日	109.90	129.69
2021年9月30日	111.92	129.86
2021年10月29日	113.67	132.77
2021年11月30日	113.77	128.41
2021年12月30日	115.02	130.51
変化率（設定来）	-1.92%	-15.85%
変化率（12月度）	1.10%	1.64%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2021年12月30日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 12 月度運用レポート

販売用資料
2022.1.6

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2021 年 12 月 30 日現在の値

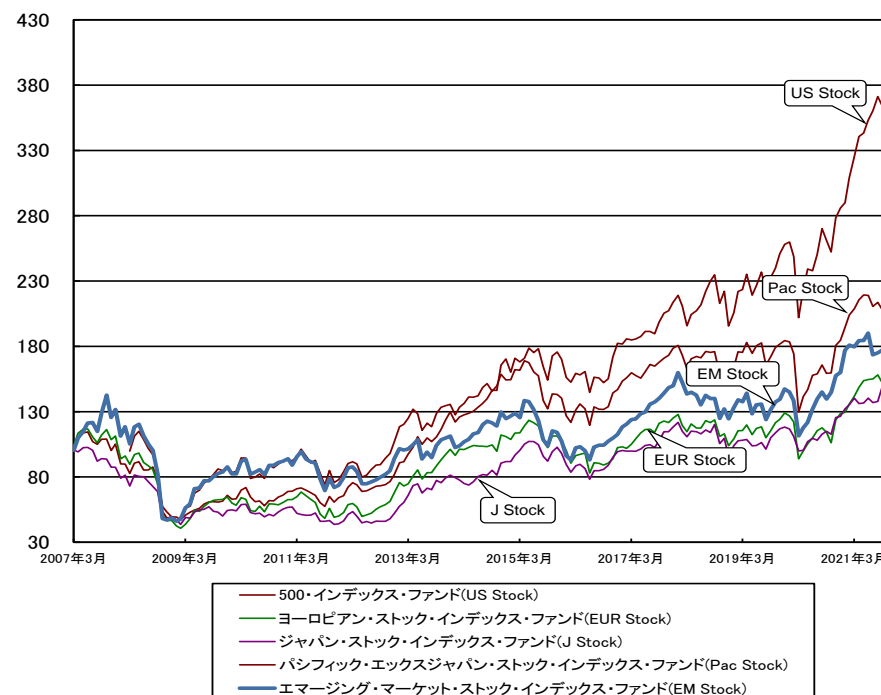
500・インデックス・ファンド（米国株式）	412.8
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	166.2
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	145.8
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	215.2
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	177.5

2021 年 11 月 30 日の値を 100 とした場合の 2021 年 12 月 30 日現在の値（12 月の動き）

500・インデックス・ファンド（米国株式）	104.2
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	107.2
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	101.1
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	102.0
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	101.6

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（500・インデックス・ファンド（米国株式）の値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021 年 3 月 12 日まではインスティテューショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したのとして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 12 月度運用レポート

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2021 年 12 月 30 日現在の値

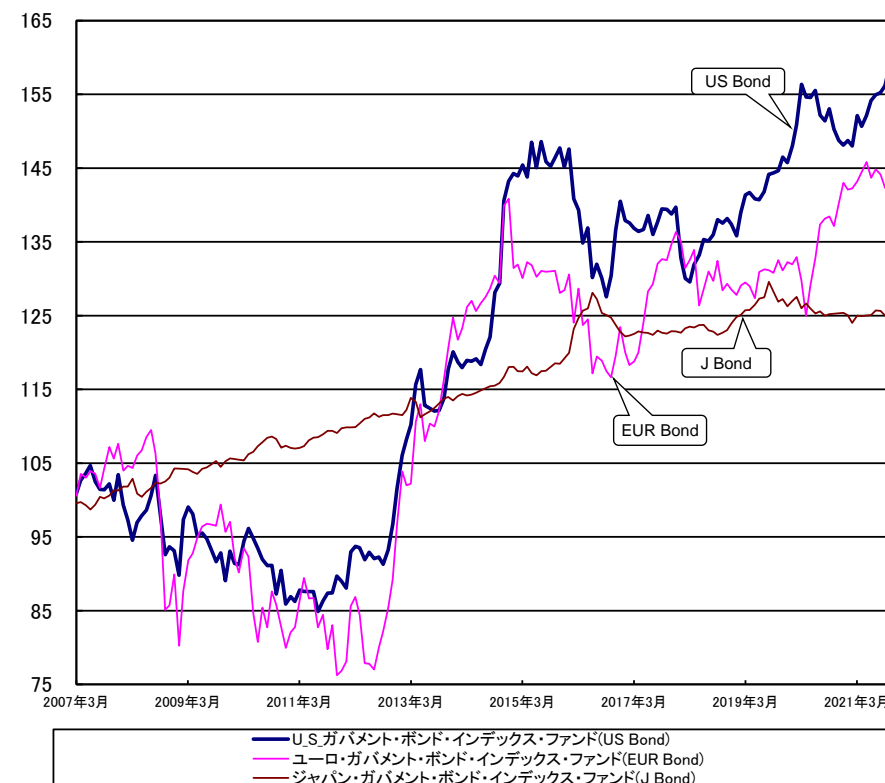
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	160.8
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	142.8
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	125.2

2021 年 11 月 30 日の値を 100 とした場合の 2021 年 12 月 30 日現在の値（12 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.7
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.7
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.1

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 12 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ① 幅広いリスク分散
世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。
- ② 低コスト
購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営にかかる経費も抑えています。
- ③ バンガードのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ
バンガードは世界最大級の運用会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。
- ④ 長期投資の為のファンド
長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

- ① 株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。
- ② 各地域の株式及び債券の時価総額（規模）を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。
- ③ 原則として、為替ヘッジは行いません。
※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

■組入れファンドについて

- ①バンガード・500・インデックス・ファンド
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ②バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国はベルギー、デンマーク、フランス、フィンランド、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、英国等です。
- ③バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国／地域は日本を除くアジア太平洋地域の先進国／地域（オーストラリア、香港、ニュージーランド、シンガポール）です。
- ⑤バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国は欧州・アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域の新興市場国およびロシアです。
- ⑥バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債（米ドル建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑦バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑧バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス（日本政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨークの証券取引所休業日、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 12 月度運用レポート

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.506% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.57%±0.02%程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited (以下「BISL」) をはじめとする関連会社 (以下、総称して「ブルームバーグ」) のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有権利を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む) 商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。

また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。